

日本教育行政学会ニュース

2010年度 第1号 (2010/5/29)

編集＝発行 日本教育行政学会事務局（事務局長 勝野正章）

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院 教育学研究科

Tel & Fax 03-5841-3967

E-mail jeas2007@p.u-tokyo.ac.jp <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>

郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053

-
- | | |
|---------------|------------------|
| I. 第45回大会について | VI. 国際交流委員会報告 |
| II. 仮総会議決の確定 | VII. 学会賞候補推薦のお願い |
| III. 常任理事会報告 | VIII. 会員現況 |
| IV. 年報編集委員会報告 | IX. 寄贈図書一覧 |
| V. 研究推進委員会報告 | X. 事務局より |
-

I. 第45回大会について

大会準備委員長 窪田眞二

本年度の大会は、10月1日(金)から3日(日)までの3日間、下記の日程で筑波大学第2エリア(〒305-8572 つくば市天王台1-1-1)を会場として開催されます。例年より大分早い時期の開催となりますので、宿泊等の予約時期にご留意ください。

昨年夏の政権交代が教育行政にも徐々に影響を及ぼしているようです。つくばの地に全国から多くの会員にお集まりいただき、今日及びこれからの教育行政の課題や在り方などについて活発な議論が展開されることを期待しております。

本年度大会は、自由研究、課題研究の発表の他に、大会2日目に公開シンポジウムを開催することにしております。学校教育法改正により法規定として学校評価が位置づけられ、設置者の教育委員会にその支援の役割を果たすことが求められています。いま、学校に対してどのような支援を行うことが教育委員会に求められているのか、あるいはどのような支援が可能なのかについてさまざまな角度から議論していただきたいと考えております。

5月下旬までには大会案内と自由研究発表申込用紙をお送りする予定です。会員の皆様にはふるってご参加を賜りますようお願い申し上げます。

大会日程:2010(平成22)年10月1日(金)・2日(土)・3日(日)

第1日:各種委員会、全国理事会(新旧合同)

第2日:自由研究発表、公開シンポジウム、総会、懇親会

第3日:自由研究発表、課題研究I・II

II. 仮総会議決の確定

2009年10月17日(金)に開催された2009年度総会は、委任状76通を含む出席者数169名が定足数(全会員の3分の1)に達せず、仮総会となりました。2009年12月11日発行のニュースによって、仮総会での承認事項及び決議事項の内容を会員にお知らせしましたが、その後1ヶ月以内に会員の3分の1以上からの反対が寄せられませんでしたので、学会細則5条2項により、仮総会における決議は正式の決議として確定されました。

III. 常任理事会報告

1. 2009年第3回常任理事会

日時：2009年12月18日(土) 13.00~14.40

場所：東京大学教育学部第一会議室

出席者：小川正人(会長) 大桃敏行 加治佐哲也 清原正義(国際交流委員長)

河野和清(研究推進委員長) 高野良一(年報編集委員長) 中嶋哲彦 水本徳明

事務局：勝野正章 荒井英治郎 島田桂吾 仲田康一

議題：【報告事項】会務報告 年報編集委員会報告 研究推進委員会報告 国際交流委員会報告 【審議事項】入会者、退会者の承認 本年度の計画等について その他

2. 2010年第1回常任理事会

日時：2010年3月26日(金) 13:30~16.00

場所：東京大学教育学部第一会議室

出席者：小川正人(会長) 大桃敏行 清原正義(国際交流委員長) 窪田眞二(大会開催実行委員長) 河野和清(研究推進委員長) 小松郁夫 高野良一(年報編集委員長)

水本徳明 事務局：勝野正章 小入羽秀敬 荒井英治郎 島田桂吾 仲田康一

議題：【報告事項】会務報告 年報編集委員会報告 研究推進委員会報告 国際交流委員会報告 大会開催実行委員会報告 その他【審議事項】総会決議の承認 入会者、退会者の承認 選挙管理委員会の発足について 年報掲載論文のインターネット上での公開と著作権ポリシーについて その他

なお、日本学術会議等で学会役員の男女比率の偏りが問題とされ、関連する調査も行われるようになってきていることから、今年実施される本学会役員選挙での対応について種々意見交換が行われた。

IV. 年報編集委員会報告

委員長 高野 良一

編集委員会は、最終年度(3年目)をむかえ、年報36号の刊行(2010年9月末予定)に向けて、委員会活動を行っています。

まず、年報フォーラムについては、全体テーマを「変動期の教育費・教育財政」(仮)と設定いたしました。教育費・教育財政は今日、政策的にも実態としても変動期にあります。また、本年報にとっても10年ぶりの特集となります。以下の6人のかたに、論考の寄稿を依頼いたしました。小川正人会長「政権交代と教育費政策」、横山純一会員「市町村教育費の動向」、米澤彰純会員「高等教育費・財政の将来像と日本」、田中敬文会員「家計教

育費負担の動向と負担軽減の方策」、高見茂会員「行財政改革手法の系譜」、貞広齋子会員「2030年人口予測に基づいた学校数予測分析」。以上のテーマは、編集委員会の依頼をふまえて、3月初旬段階で執筆者から報告を受けたもので、必ずしも最終のタイトルではありません。

次に、研究報告（自由投稿）については、投稿申し込み（1月末締切）が42件あり、内1件が投稿資格なしであったため申し込みの受理は41件でした。このうち実際に3月末に原稿が提出されたのは、25件でした。この25件に対して、編集委員会で厳正な第1次査読をいたしました。結果は以下の通りです。無条件および条件付きで掲載可となったものは0件、再審査に回すことになった論文が11件です。残りの14件については、残念ながら掲載不可といたしました。前号と同様に、掲載可となったものが現時点でありませんが、できうる限り論文の質を確保し向上させる編集に心がけている結果でもあります。

その他の記事についてですが、書評として今回は単著の研究書を6つ取り上げる予定です。また、昨年度大会中に開催された国際シンポジウムの報告を掲載する予定です。二つの課題研究についても、従前通りに掲載いたします。

最後に、お願い一つを申し添えます。今号の編集は、学会開催が通例より二週間ほど早まりましたので、編集作業もかなりタイトにならざるを得ません。執筆者の皆さんにご依頼した原稿の締切はぎりぎりの日程ですので、くれぐれも守っていただくようお願いいたします。

V. 研究推進委員会報告

委員長 河野 和清

研究推進委員会では、平成21年10月16日（金）と12月20日（日）に委員会を開催し、今年度の活動方針と内容を検討しました。その結果、次のようなことが決まりました。

1. 課題研究

今年度も、昨年と同様に、課題研究の柱を2つ設けております。一つは、教育委員会制度に係わる課題と、もう一つは、今日の教育行政が直面している緊急の課題です。具体的な各課題研究のテーマ（仮題）、発表者及び司会者は次の通りです。

(1) 課題研究Ⅰ「教育行政改革のインパクト」（仮題）

発表1 金井利之（東京大学）

発表2 川上泰彦（佐賀大学）

発表3 青木栄一（東北大学）

司会者 高橋寛人（横浜市立大学） 荻原克男（北海学園大学）

(2) 課題研究Ⅱ「子ども・若者の貧困と教育行政の課題」（仮題）

発表1 青木 紀（名寄市立大学）

発表2 中嶋哲彦（名古屋大学）

発表3 横井敏郎（北海道大学）

司会者 岩橋法雄（琉球大学） 渡部昭男（鳥取大学）

なお、来る6月20日（日）と7月3日（土）に、発表者や司会者を含めて事前の打ち合わせ会を開催し、各課題研究の内容をさらに深める予定です。また当委員会では、3年間の各課題研究の成果をそれぞれ一書として出版する方向で検討しております。

2. 研究会の開催について

研究推進委員会では、このたび新しい試みとして、他分野の研究者（今回は政治学者の徳久恭子氏）を招いて研究会を開催することとしました。日程、場所等は以下の通りです。なお、準備の都合もございますので、ご参加いただける方は7月5日（月）までに村上祐介（日本女子大学）（murakamiy@fc.jwu.ac.jp, FAX: 044-952-6889）宛に御連絡いただければ幸いです。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

日時：2010年7月18日（日）15:00～17:30

場所：日本女子大学目白キャンパス 新泉山館 2階会議室

〒112-8681 東京都文京区目白台1-19-10（※地図・アクセスは下記参照）

TEL: 03-5981-4115

報告者：徳久恭子氏（立命館大学法学部准教授）「戦後教育改革と教育行政」（仮題）

日本女子大学 目白キャンパス アクセスマップ



（日本女子大学 web サイト：<http://www.jwu.ac.jp/grp/access.html> より転載）

※新泉山館は正門側ではなく、正門から目白通りを挟んで向かい側にあります。

<アクセス方法>

○JR 山手線「目白」駅…徒歩：約 15 分，バス：約 5 分

（バス停の位置は上記所在地地図を参照）

【都営バス（白 61）】新宿駅西口行き または 椿山荘行き

乗車 「目白駅前」：バス停（1）（3）

下車 「日本女子大前」：バス停（5）

○東京メトロ副都心線「雑司が谷」駅（3 番出口）…徒歩：約 8 分

東京メトロ有楽町線「護国寺」駅（4 番出口）…徒歩：約 10 分

お問い合わせ先：研究推進委員 村上祐介（日本女子大学）（murakamiy@fc.jwu.ac.jp）

VI. 国際交流委員会報告

委員長 清原 正義

1. BELMAS への派遣について

BELMAS（英国教育経営管理学会）から要請のあった7月の同学会研究大会国際シンポジウムへの会員派遣について、日本側シンポジウムパネラーは浜田会員（筑波大学）を派遣することになりました。また、若手研究者の派遣については、会員を対象として公募を行ったところ、8名の応募があり、小川会長と清原で選考を行いました。選考は①若手を優先する ②今後の研究に生かせる ③日英学会の交流に貢献できる、以上の観点から行い、その結果、末松会員（上越教育大学）を派遣候補者とすることにしました。派遣費用はBELMASが負担します。応募者の皆様にはお礼を申し上げます。なお、同学会国際シンポジウムには、韓国教育行政学会も参加し、教育行政ないしは政策に関わる決定要因などについて話し合われる予定です。

2. 韓国教育行政学会からの要請について

韓国教育行政学会から2011年2月に韓国で「農村教育福祉政策」について国際シンポジウムを行うので、日本教育行政学会との共催にしたいこと、及びパネラー派遣についての依頼がありました。常任理事会、国際交流委員会にはかり、共催について受諾し、シンポジウムに参加する方向で検討することにしていきます。実施にあたっては、会員各位のご協力をお願いいたします。

3. 中国教育学会教育行政専門委員会発足への祝辞の送付について

4月23日に北京で開かれた中国教育学会において、教育行政専門委員会が新たに発足することになり、堀内会員（京都教育大学）が参加されました。その際、日本教育行政学会小川会長からの祝辞を堀内会員を通じて届けました。今後、交流が広がることを期待しています。

4. 日本教育行政学会国際シンポジウムのお礼

昨年、広島大学で開催した国際シンポジウムは、会員多数のご参加、ご協力によって成功裡に終わることができました。韓国教育行政学会とも交流協定を改めて締結し、今後、国際シンポジウムを2年ごとに共催することにしていきます。ここに、会員各位、関係者の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも変わらずご支援、ご協力をお願い申し上げます。

Ⅶ. 学会賞候補推薦のお願い

褒賞担当理事 加治佐 哲也 水本 徳明

2010年度学会賞の候補を募集いたします。下記の要領をお読みのうえ、積極的にご推薦下さい。

日本教育行政学会賞の対象となる著書

1. 2008年1月以降に発表された本学会会員執筆になる著書・編著書（共著・共編著を含む）。
2. 共著、共編著の場合は共著者・共編著者及び執筆者全員が本学会会員であること。

応募手続

1. 会員は自己の著書・編著書・共著・共編著書（以下、「図書」という。）若しくは自己以外の本学会の会員の図書の中から、「日本教育行政学会賞」を受賞するにふさわしいと思われる図書を選定し、学会賞等推薦委員会に推薦することができる。
2. 上記「推薦」を行おうとする会員は、「学会賞推薦書」を学会事務局宛てに提出するものとする。

応募書類の提出について

1. 上記推薦書には特別の書式を定めませんが、推薦者氏名、所属、住所、電話番号あるいは E-mail、被推薦図書、被推薦者（所属、現住所）、推薦理由を必ず記入してください。
2. 学会賞の推薦にあたっては、被推薦図書を必ず1部添付して下さい。

応募期限・書類提出先

1. 締切は2010年7月5日（月）（必着）です。
2. 書類の提出先は〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院教育学研究科 日本教育行政学会事務局 です。
3. 「日本教育行政学会賞推薦書在中」とお書き添え下さい。

Ⅷ. 会員現況

1. 会員数（2010年3月24日現在）：562名

	名誉会員	一般会員	学生会員	総計
北海道・東北	1	46	6	53
関東	3	163	44	210
中部		69	6	75
近畿	2	95	13	110
中国・四国		51	10	61
九州・沖縄		46	3	49
外国		2	2	4
総計	6	472	84	562

2. 入会者（2009年大会以降・所属は入会時のもの）：8名
省略

2009年度末退会者：14名（所属は2010年3月24日時点での学会事務局届け出による）

省略

Ⅸ. 寄贈図書一覧

以下の図書をご寄贈いただきました。ありがとうございました。

- 一橋大学大学教育研究開発センター『IRからKMへ：教育調査研究から知の共有と活用へ』（平成19-20年度基盤研究(C)大学改革のためのナレッジマネジメント：その理論と実践 研究成果報告書 課題番号：19601004) 研究代表者 松塚ゆかり，2009年7月。
- 一橋大学大学教育研究開発センター『全学FDシンポジウム報告書』第11号，2009年11月。
- 一橋大学大学教育研究開発センター『留学生教育を考える基盤』（特殊要因経費（政策課題経費）研究報告書），2009年10月。
- 湯田拓史『都市の学校設置過程の研究：阪神間文教地区の成立』 同時代社，2010年2月。
- 広田照幸監修・藤田英典・大桃敏行編『学校改革』日本図書センター，2010年2月。
- 末富芳『教育費の政治経済学』勁草書房，2010年2月25日。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『教育論叢』第53号，2010年2月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第12号，2010年2月。
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第12号，2010年2月。
- 兵庫教育大学学校経営研究会『現代学校経営研究』第22号，2010年1月。
- 北海学園大学経済学会『北海学園大学経済論集』第57巻第3号，2009年12月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第56巻第2号，2010年3月。
- 『少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第2集』（研究代表者 葉養正明）国立教育政策研究所 2010年3月。
- 幕末維新时期学校研究会・高木靖文編『近世日本における「学び」の時間と空間』溪水社，2010年2月。
- 小川正人『教育改革のゆくえ：国から地方へ』筑摩書房，2010年2月10日。
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集』第6集，2010年3月。

X. 学会事務局より

1. 有権者名簿記載事項確認のお礼

本年度は役員選挙実施年のため、4月12日付の文書にて有権者名簿記載事項の確認並びに変更等届出のお願いをいたしましたところ、会員の皆様にはご協力いただきありがとうございます。おかげさまで5月1日現在の有権者名簿を確定できましたことを御報告します。

なお、学会細則第4章「役員選挙」の規定に則り、理事選挙実施要領、有権者名簿、投票用紙等は選挙管理委員会より、6月下旬にお届けする予定になっております。

2. 会費納入のお願い

学会の会計年度は4月から翌年3月までとなっています。つきましては、2010年度分の会費8,000円（学生会員は6,000円）を、同封の郵便振替用紙にてお早めに納入をお願い申し上げます。過年度会費未納の方については、その分の金額もご確認の上、合わせて納入してください。なお、もし納入額の誤り等がありましたら、至急事務局までご連絡くださいますようお願い申し上げます。